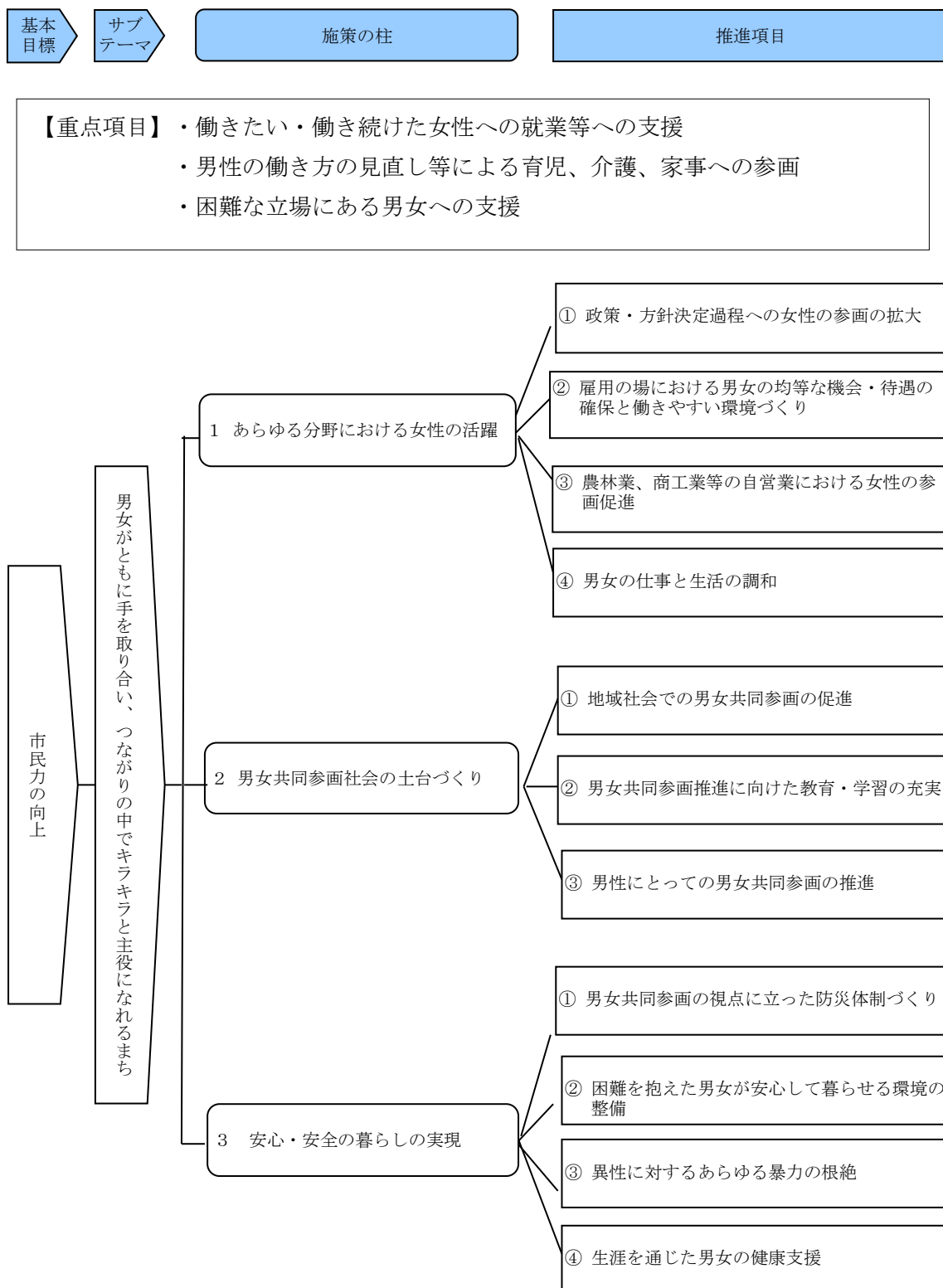


## 第3次計画に向けての現状と課題（集約したもの）

### I体系図



## II 基本施策等

### 1 あらゆる分野における女性の活躍

《重点項目》

**働きたい・働き続けたい女性への就業等の支援**

#### ① 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大



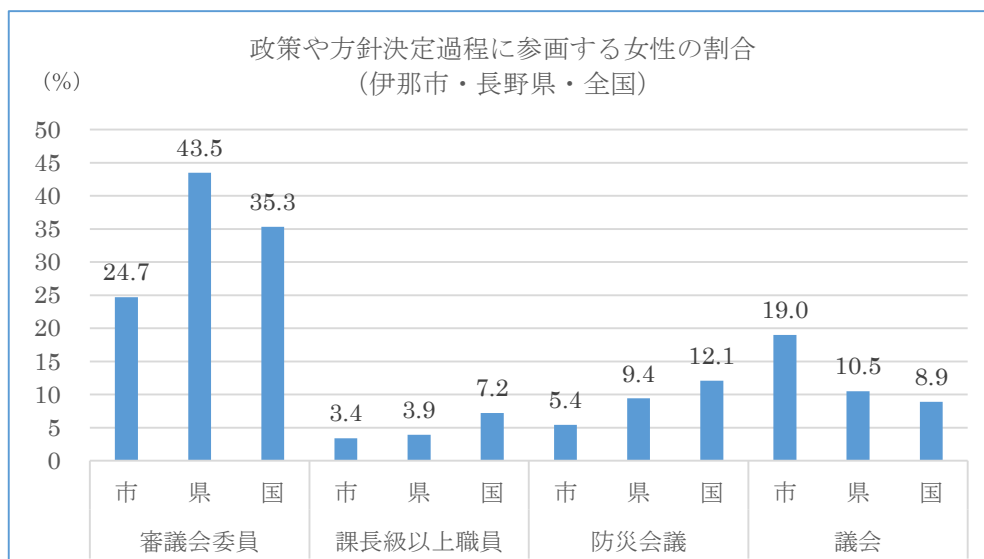
#### 現状と課題

○審議会や委員会等においては、積極的な女性の登用について啓発を行うとともに、趣旨や目的に留意した委員の選任を行っていますが、充て職等も多い中で、女性登用割合が低くなっていると思われます。伊那市の審議会等に占める女性委員の割合24.7%は、全国の35.3%、長野県の43.5%より下回っています。

(県・市：平成27年4月1日現在)

(国：平成26年4月1日現在)

(防災会議については、国、県とも平成26年12月31日現在)



(出典：内閣府調査 市町村における男女共同参画の推進状況)

○子育てや介護等の家庭と仕事との両立ができるよう、両立支援制度の活用を進めていくとともに、女性の管理職登用に向けた研修や意識改革が必要と思われま

○地区の役員については、昔からの慣習や女性の意識の問題等もあり、女性登用の割合は大変低い状況です。女性の意識改革とともに、女性が地域へ参画しやすい環境の整備や、家族の協力、働き方の改善などが課題となっています。



### 施策の展開

○審議会等の委員を募集する際には、女性の視点を取り入れられるよう、審議会の体制や委員構成の見直し等を行い、女性の参画を促進します。

○企業との連携により、女性ならではの働き方ができるよう、女性管理職のロールモデル(模範)となる職員の育成や、研修会等での女性自身の意識改革を図るとともに、女性がチャレンジできる環境づくりや計画的な管理職への登用を推進します。

○女性団体や人材バンク等において、幅広い分野や年代にわたる人材の発掘及び育成を図るとともに、それぞれの分野の特性を活かし、審議会だけでなく地域における女性の活躍する場の創出に努めます。

○地域の役員への女性参画を促進するため、男女の役割を踏まえ、若い時期から、また可能なところから、女性が活躍する場の創出や、地域活動への参画の気運の醸成を図ります。

## ②雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と働きやすい環境づくり

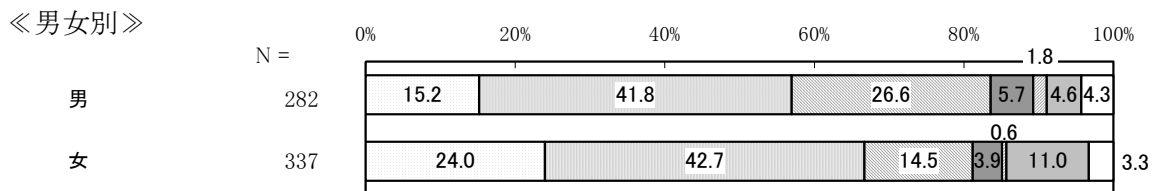
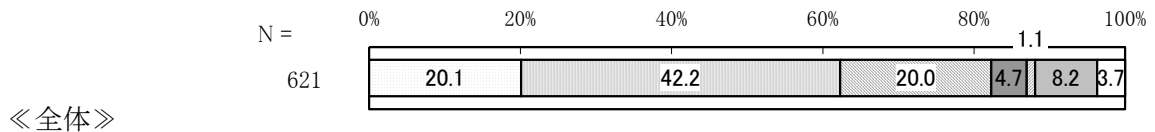


### 現状と課題

○平成27年に行った市民アンケート（\*）では、職場において男性が優遇されていると感じる割合は6割を超えています。さらに、そう感じている女性の割合は、男性より高くなっています。

（\*）平成27年7月に伊那市民2,000人（20代から70代まで年代別に男女各1,000人）を対象にアンケート調査を行いました。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 男女平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- 無回答



○「フレックスタイム」や「在宅勤務」等の制度がない事業所の割合は、半数を超えています。また、約3割の事業所において、セクシャルハラスメントに対する相談窓口がないなど、職場での働きやすい環境づくりが求められています。

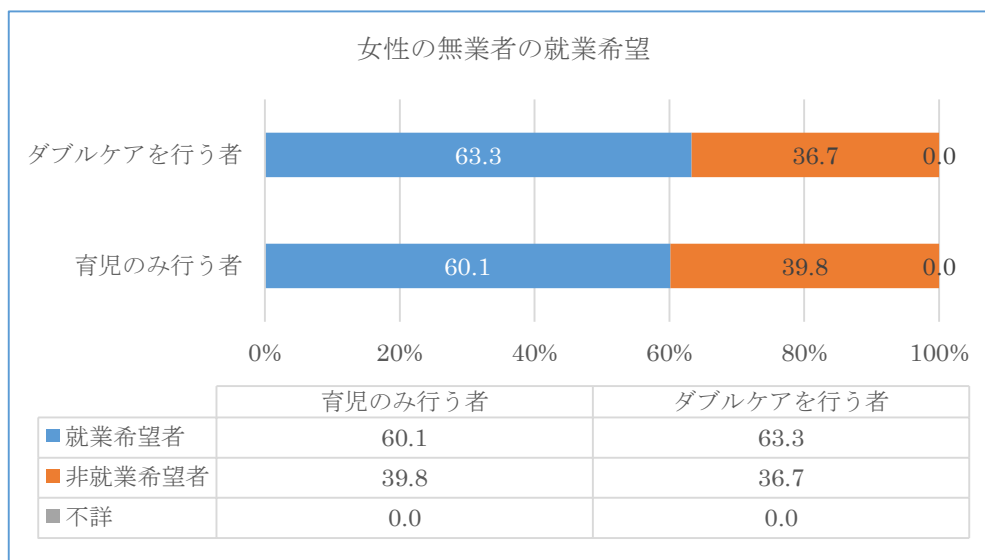
○市民アンケートでは、女性の再就職に関する問題点として、男性は、「再雇用制度が確立されていない」、「希望する職種がない」などを挙げる一方で、女性は、「年齢制限」「労働条件の低下」などを挙げています。

女性が再就職しようとする場合、どんなことが問題になるか。（複数回答可）

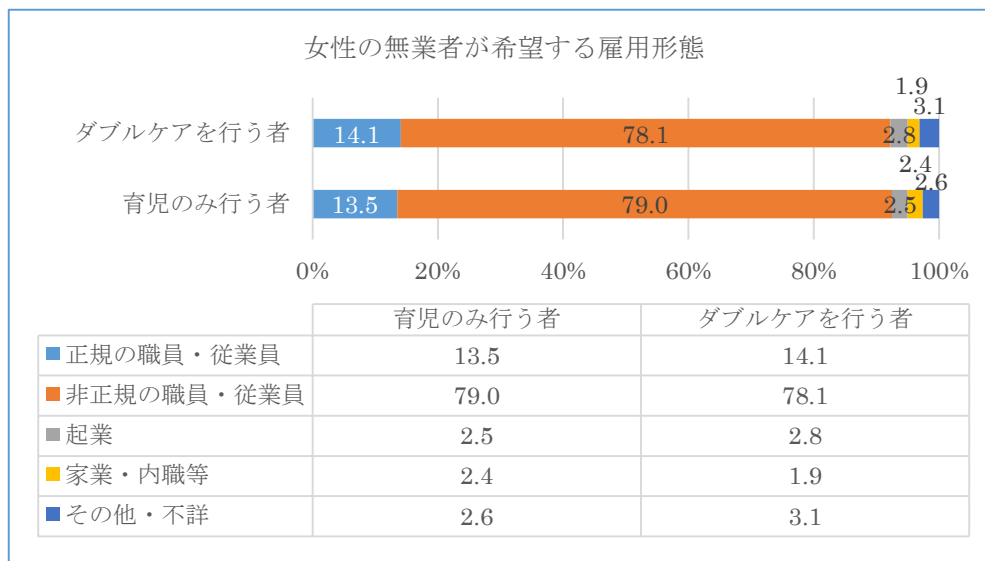
区分	有効回答数 (件)	法律や制度の不備	希望する職種がない	再雇用制度が確立されていない	技術的についていけない	家族が協力的でない	労働条件の低下	低賃金	年齢制限	その他	無回答
男性	282	23.4	41.5	50.7	13.8	8.9	37.9	41.1	27.7	3.2	5.7
女性	337	15.7	36.5	35.9	16.9	18.4	41.8	37.4	51.0	3.9	5.0

○子育て中や介護時などにおける多様な働き方に対応するための環境を整備することで労働力の確保につながることから、子どもを育てたり、家族の介護をしながら働くことができるよう、仕事と家庭の両立支援制度を充実する必要があります。

(\*) ダブルケア：晩婚化・晩産化等を背景に、育児期にある者（世帯）が親の介護も同時に担うこと



- ・ダブルケア「ふだん育児をしている」と「ふだん介護をしている」の両方を選択した者を、ダブルケアを行う者として集計。
- ・ダブルケアを行う無業女性の約6割が就業を希望している。
- ・就業希望者のうち、約8割が非正規雇用を希望している。
- ・これらは、育児のみを行う無業女性とほぼ同じ傾向にある。



(出典：内閣府 平成28年4月

「育児と介護のダブルケアの実態に関する調査」)



### 施策の展開

- 男女の均等な雇用機会や待遇が確保されるよう、関係機関等と連携し、研修会の開催などを通じ、事業主等への周知を図るとともに、企業等への啓発を進めます。
- 職場では、短時間勤務や介護休暇などの条件整備を図るとともに、ハラスメント等に対する相談窓口の設置など、働きやすい環境づくりに努めます。
- 子育てや介護における柔軟な働き方に対応するため、未満児保育や病児保育の受入体制の整備や、学童クラブによる育成環境の提供に努めます。

### ③ 農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進



#### 現状と課題

- 自営業の女性団体においては、長年にわたるメンバーの固定化が見られ、人材をどのように発掘し、育てていくかが課題となっています。
- 家族経営の場合、夫婦や親子など家族の間で、就業条件・環境や役割について家族経営協定（\*）を結び、取り組んでいます。法的拘束力がなく、遵守されているかの確認も困難な状況にあります。  
（\*）家族経営協定：家族農業経営に携わる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族皆が働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき、取り決めるもの。

家族経営協定の締結数 (組)

	H23	H24	H25	H26	H27
家族経営協定の締結数	74	77	80	83	88

- 女性による起業・創業への支援や相談体制の整備、施策の周知などを行っていますが、情報が分散されているため、分かりにくい状況となっています。また、起業は、個人経営が多いため、きめ細かな情報を提供することが求められています。
- 全国的には、女性の林業従事者が着実に活躍の場を広げていますが、「林業は男性の仕事」といった性別の固定観念がある中で、女性が参画しやすい環境づくりを進めていく必要があります。



## 施策の展開

- 農業や林業、商工業や観光業などの各分野で活躍する女性自営業者の交流・懇談の場づくりや、技術能力向上のための研修会等を通じて、参画意識の高揚や環境整備を図るとともに、人材の発掘・育成等により、女性団体のメンバーの流動化を促進します。
- 家族一人ひとりがお互いに個性と能力を認め合えるよう、家族経営協定の締結を進めるとともに、締結を行った家族には、随時内容の見直し等に向けた支援を行います。
- 商工団体や金融機関等との連携により、起業を目指す人に対する相談体制の整備や、情報提供及び研修機会の充実を図るとともに、女性の視点による新たな起業や創業・創業の支援に努めます。
- 女性の林業体験や林業従事者との交流等を通じて、参画しやすい環境づくりを進め、林業技術者としての人材育成や就職についての支援を行います。



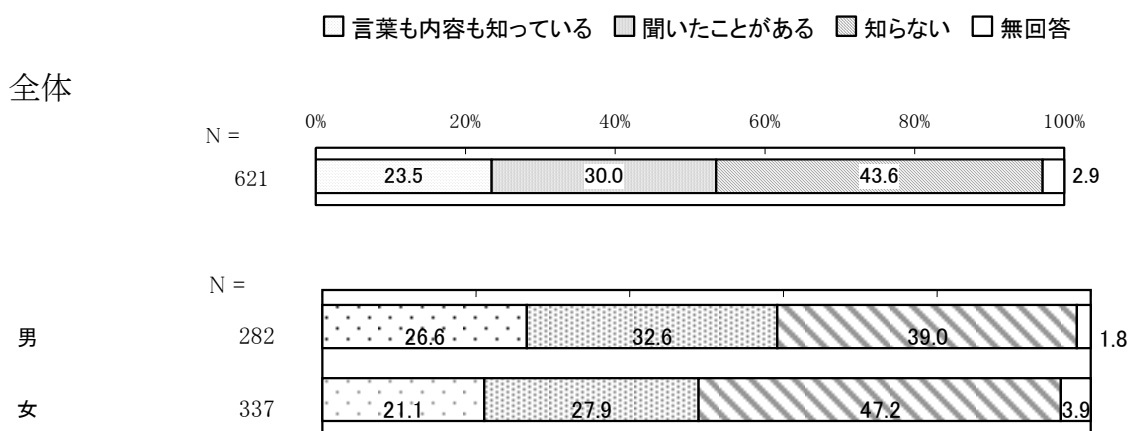
## ④ 男女の仕事と生活の調和



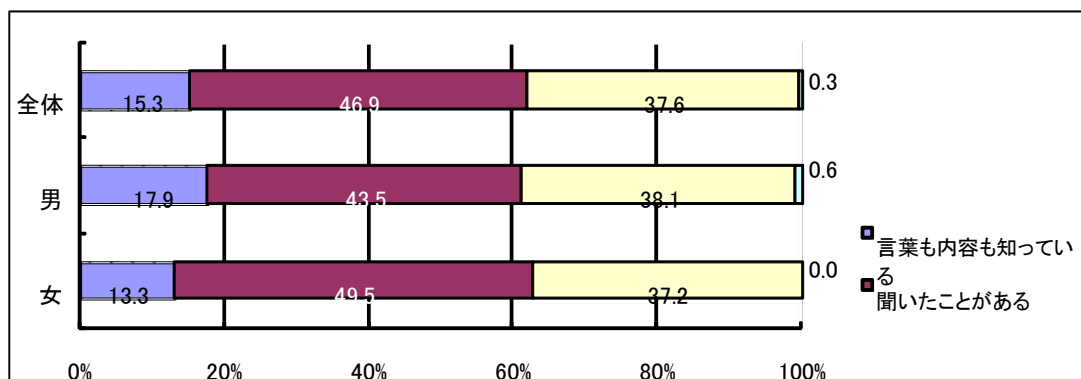
### 現状と課題

○市民アンケートの中で、「ワーク・ライフ・バランス」について言葉も内容も知っている割合は、前回平成23年の調査時より約8%ほど上昇し、少しずつ定着が図られてきています。

平成27年度市民アンケートにより  
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉について



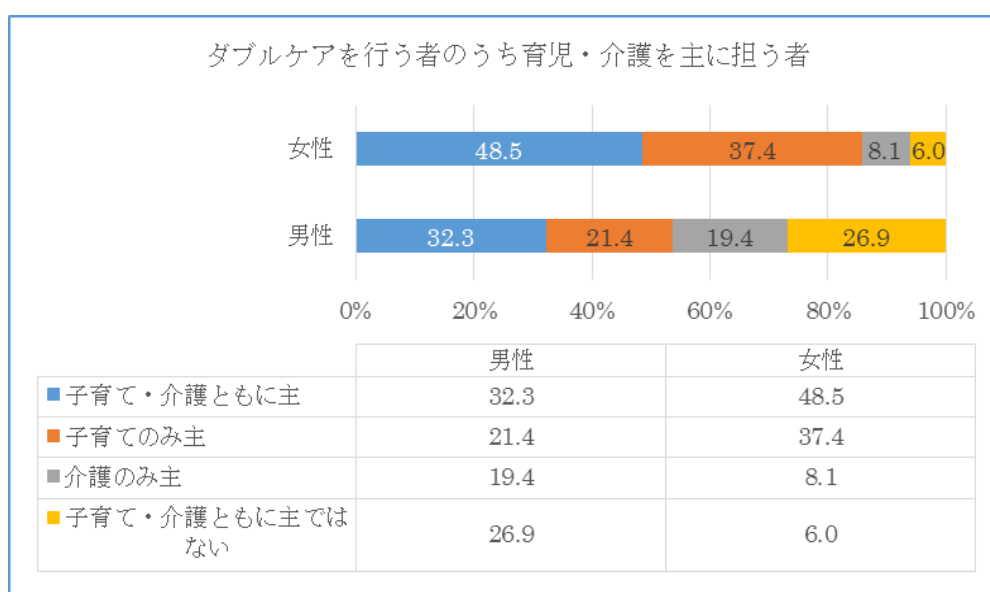
(平成23年度市民アンケート 伊那市民1,000名対象 各年代・男女別)

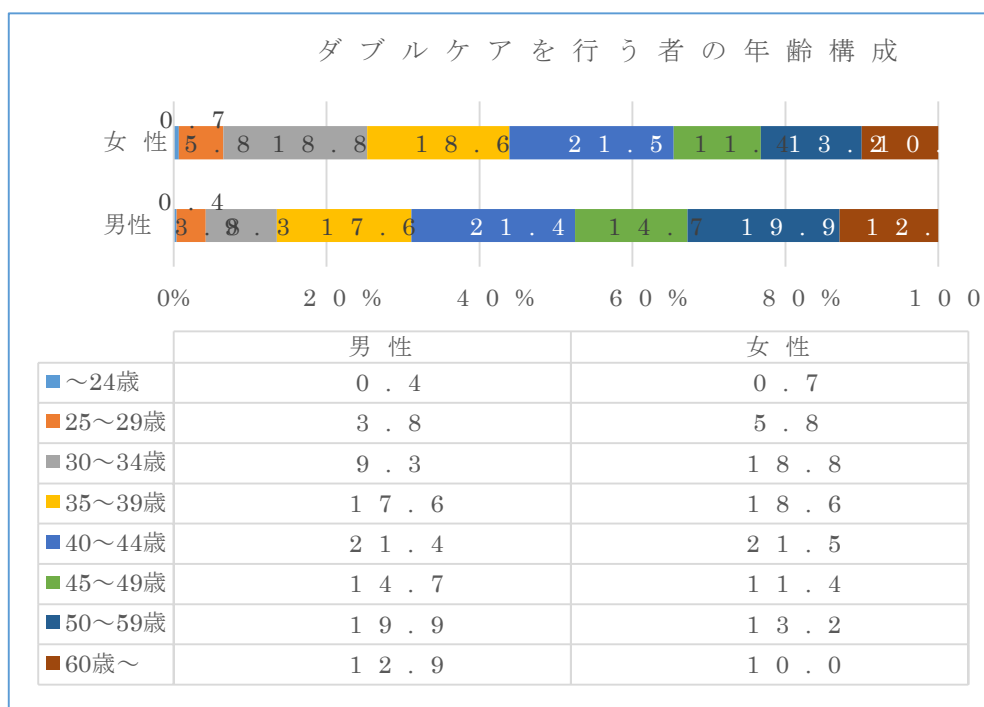


○少子高齢化社会を迎え、男性にとっても介護は身近な問題となる中、ダブルケア（※）を行う人のうち、男性の約6割、女性の約7割が30代～40代となっています。

（※）ダブルケア：晩婚化・晩産化等を背景に、育児期にある者（世帯）が親の介護も同時に担うこと

○子育てや介護は、経済的に負担がかかり、労働時間も制約されることから、多様な働き方に対応するための両立支援制度など、環境の整備が課題となっています。

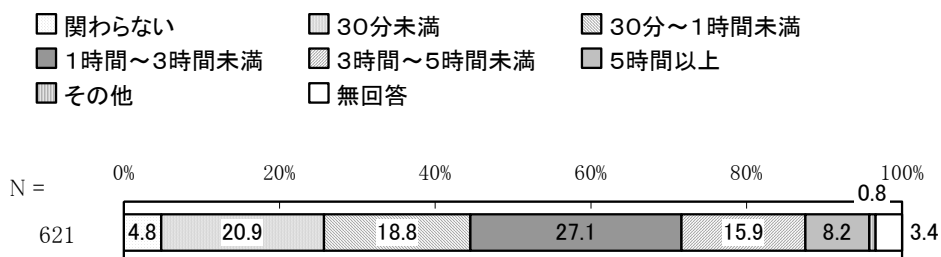




(出典：インターネットモニター調査「育児と介護のダブルケアに関するアンケート 平成28年2月」)

○男性の育児休業取得について、職場の雰囲気や同僚への遠慮など、制度を利用しにくい状況が挙げられます。

○市民アンケートの中で、男性が家事をすることについては、「男女にかかわらず時間のある人が家事をするのがよい」との割合が約52%であり、「共働き世帯では男性も家事をすべき」との割合が約35%あるにもかかわらず、実際に男性が家事に関わる時間は、30分未満が約半数を占めています。



○市民アンケートの結果における男性が実際に家事に関わる時間から、男女が共に家事を担うという理想と現実にはギャップがあり、女性の負担がまだまだ大きいことを示しています。

○男性で、40歳代から50歳代の場合、自殺の理由として「経済・生活問題」が第1位に挙げられ、「事業不振」、「職場環境の変化」、「過労」などがそのきっかけとされています。家庭や自己の充実した時間を持ち、負担軽減によって幅広い選択ができるよう、男性の長時間労働を減らすことが重要な視点となっています。



### **施策の展開**

○家庭・地域・職場それぞれの分野において、ワーク・ライフ・バランス（仕事を生活の調和）の重要性を認識できるよう啓発活動を行います。

○ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、企業や関係機関等との連携により研修会での意識改革や、長時間労働の改善に取り組むとともに、短時間勤務制度やテレワークの導入等について検討します。

○企業等に対し、男性の育児休業制度等の普及・定着と、利用しやすい環境づくりについて働きかけを行います。

## 2 男女共同参画社会の土台づくり

《重点項目》

### 男性の働き方の見直し等による育児、介護、家事への参画

#### ① 地域社会での男女共同参画の促進



#### 現状と課題

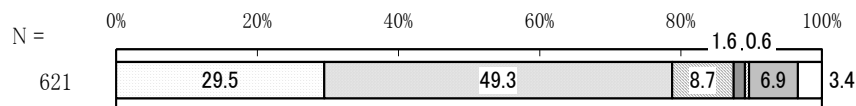
○市民アンケートの中で、男女の平等感に関して、特に「政治の場」や「社会通念・慣習・しきたり」などにおいて、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」といった割合が高くなっています。

○地域においては、「社会通念・慣習・しきたり」などからくる、固定的な性別による役割分担意識が残っており、また、役員登用の状況から見ると、参画する上で、女性自らの意識も課題となっています。

○地域活動やボランティアなど様々な生き方を選択することが可能となり、地域に関わる人が増え、多くの視点で地域を支えることができるよう、女性も男性も地域への参画の機会が確保されるよう努めていく必要があります。

#### 「社会通念・慣習・しきたり」について

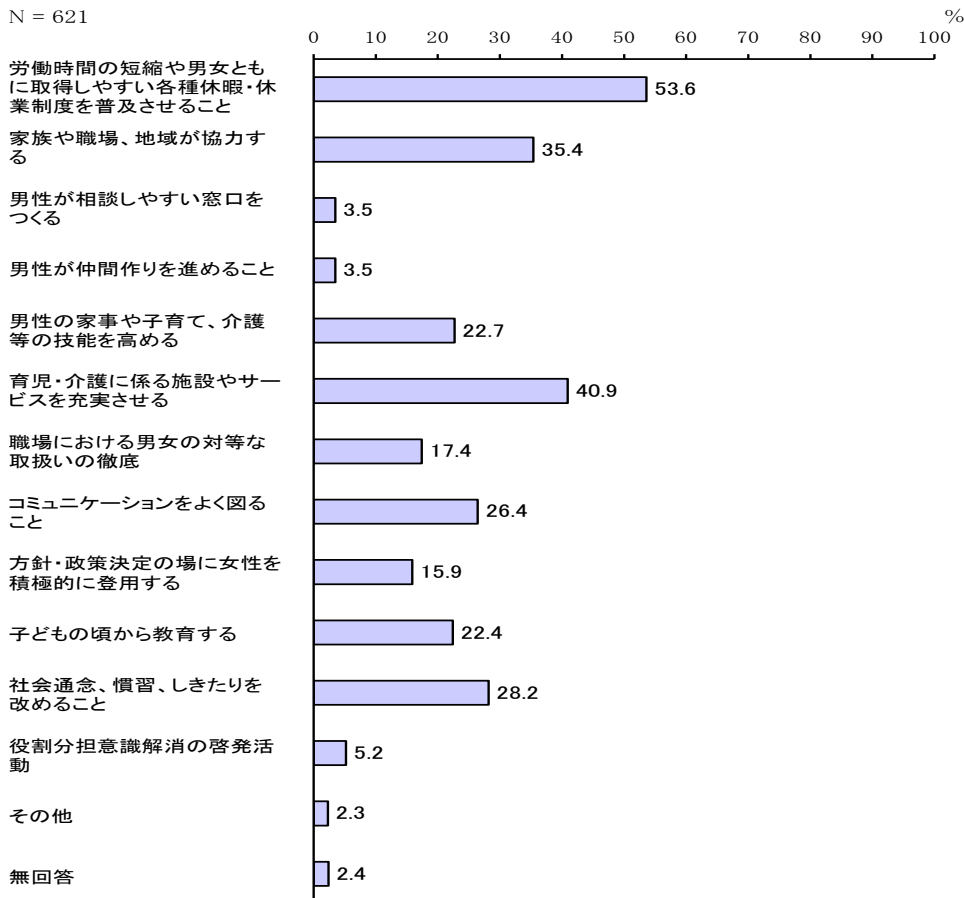
- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 男女平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- 無回答



○市民アンケートの中で、女性も男性も地域社会へ参画するためには、育児・介護に係る施設やサービスの充実に加え、家庭での協力体制や労働時間の短縮などの環境整備が挙げられています。

## 「女性も男性も地域社会へ参画するために必要なこと」

N = 621



○高齢者の介護を行っている男女の割合は、女性が7割、男性が3割となっています。また、男性介護者の場合、気軽に相談できる相手がないなど、男性ならではの悩みを抱えています。



### 施策の展開

○固定的性別役割分担意識の解消に向けて、それぞれの能力や特性を活かせるよう広報・啓発に取り組むことにより、地域社会への参画意識の高揚を図ります。

○男女の役割や意識の違いなどについて、地域における学習の場づくりを促進します。

○幼少期から一番身近で核となる家庭での教育やキャリア教育等を通じて、大人たちの生き様を感じられるよう、男女共同参画の土台づくりを進めます。

- 高齢者人口の増加に伴い、今後ますます介護相談等の増加が予想される中で、男女を問わず、それぞれの状況に応じた相談への対応や、必要な支援を行っていきます。

## ② 男女共同参画推進に向けた教育・学習の充実



### 現状と課題

- 男女が性別によって制約されることなく、個性と能力を発揮し、自らの生き方を確立していくために、幼少期からの教育や啓発が大切となるため、社会の中で自分の役割を見出し、自分らしい生き方ができるよう、学校だけでなく、地域や家庭においてもキャリア教育を進めていく必要があります。
- 子どもたちの意識づくりのためには、周囲の大人が、男女共同参画の意識をもって教育に携われるような働きかけが必要です。
- 生涯を通じた学びの場として、公民館や市民大学等において、学習の機会を提供していますが、学習の成果をどう地域に活かしていくか、また、参加者の固定化の改善に向けた活動内容等の見直しが課題となっています。
- 男女共同参画に関わる教育が幼少期からなされている中で、同時に高齢者の意識改革も必要となります。



### 施策の展開

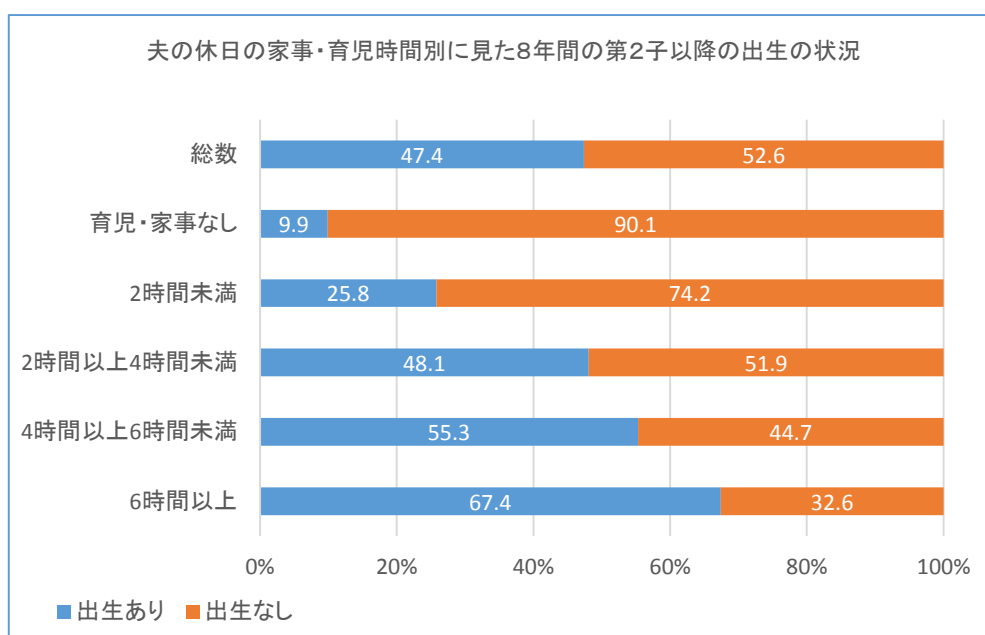
- 子どもたちの発達段階に応じて、男女共同参画を題材とした授業等を計画的に行うとともに、男女共同参画や人権に関する図書資料を市内の図書館等に整備し、男女平等への理解促進に努めます。
- 地域や家庭における住民意識の高揚を図るため、男女共同参画の推進に向けた啓発活動を行うとともに、各種講座の開催など、学習の場を提供します。
- 若い世代と高齢者世代の意識や考え方の違いに応じた啓発活動を行います。
- 地域における学習成果の活用や、各種講座等への参画者の固定化に対する対応について検討します。

### ③ 男性にとっての男女共同参画の推進



#### 現状と課題

- 少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書（平成17年9月、少子化と男女共同参画に関する専門調査会）によれば、女性の労働力と合計特殊出生率の相関において、労働力が上がれば出生率も上がるという統計が出ています。
- 男性の家事・育児の時間が多いほど、第1子出産前後の妻の継続就業割合が高く、また第2子出生割合が高いとされています。



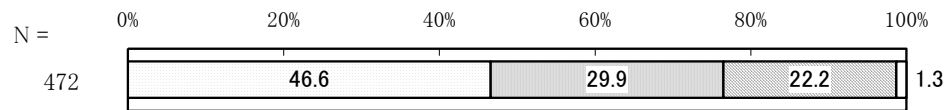
(出典：厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」)

- 市民アンケートの中で、就業形態は「共働き」の割合が約46%を占め、共働きの世帯は年々増加していることから、家庭や地域などの活動においても協力し合う必要性が高まっていると考えられます。



《就業形態》

□ 共働き □ どちらか(夫・妻)が働いている □ 二人とも無職 □ 無回答



○特に、子育てや介護の時は、男性の家庭生活への関わりが必要とされ、両立支援において、育児休業とともに介護休暇の積極的な取得ができるよう、啓発に力を入れる必要があります。



**施策の展開**

○子どもの自立を考える過程で、父親が子育てに関わる意義や楽しさを積極的に伝え、男性の育児参加の促進を図ります。

○家庭の中で、父母や祖父母等の役割についてのコミュニケーションを確保するとともに、実際の子育て・孫育てを通して、地域における相互支援やつながりの強化を図ります。

○男性の育児休業や介護休暇等を取得しやすい職場環境づくりについて、企業訪問等を通じて事業主に対する働きかけを行っていきます。

### 3 安心・安全の暮らしの実現

《重点項目》

#### 困難な立場にある男女への支援

#### ① 男女共同参画の視点に立った防災体制づくり



#### 現状と課題

○地域防災における女性の視点が求められている中、消防団は男性という固定的な意識があり、女性が入団しやすいような環境整備が必要です。

	総数（人）	うち女性（人）	割合（％）
伊那市の消防団員に占める女性団員の割合	1,024	24	2.3

長野県内の状況

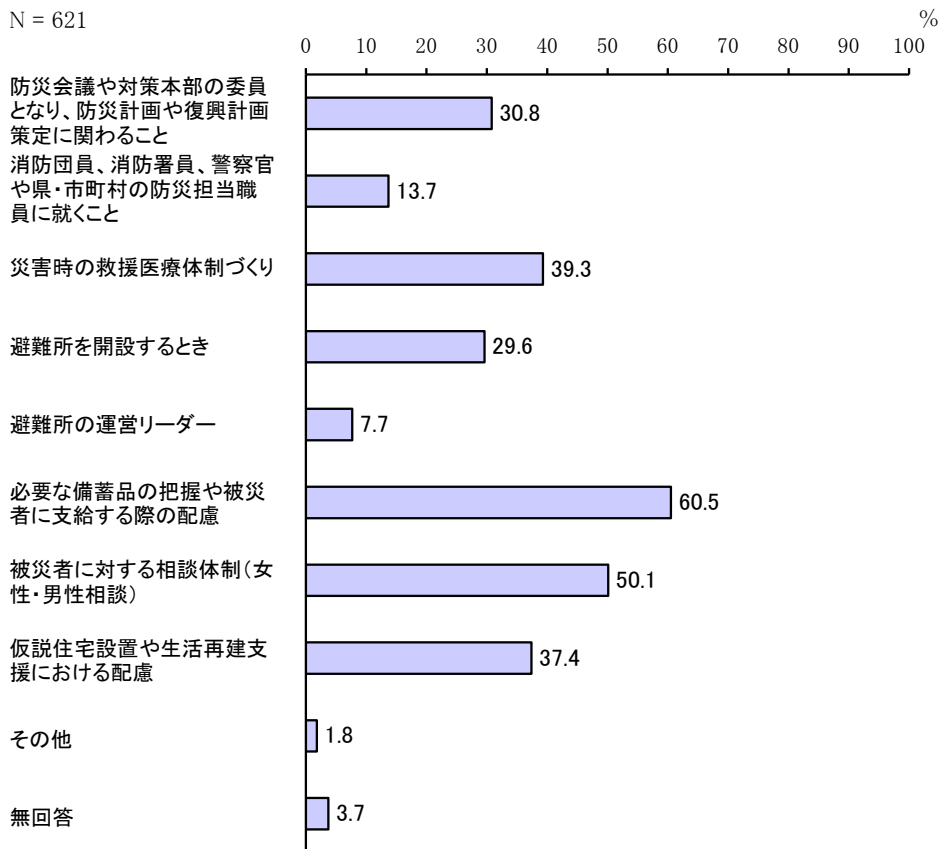
- 10%以上・・・ 3村
- 10%未満・・・12市町村
- 5%未満・・・46市町村
- 0%・・・16町村

○地域の自主防災組織では、在宅者の高齢化や日中の人員不足などの理由から、災害の際に自主防災の活動ができない組織もあるため、地域間における協力や連携が必要です。また、地域防災を進めていくために地域をまとめるリーダー役が必要であり、自主防災組織と連携して地域の災害対応を担う「防災士」の資格を持った人材の確保が求められています。

○災害時には、様々な分野で女性の視点が必要ですが、自主防災会の中心として活動を担う女性の拡大が課題となっています。

○市民アンケートにおいて、防災・災害復興対策で、女性の視点が必要な事項として、「必要な備蓄品の把握や被災者に支給する際の配慮」、次いで「被災者に対する相談体制」が挙げられています。

## 「防災・災害復興対策で、女性の視点が必要な事項」



### 施策の展開

○防災会議への女性委員の登用や女性消防団員の加入を促進し、防災に関する施策に女性ならではの視点から多様な意見が反映されるよう努めます。

○地域防災における固定的性別役割分担意識の解消と環境整備を図るとともに、地域リーダーとなる「防災士」等の人材育成に努めます。

○女性の特性を十分に活かせる環境や活躍できる場を創出し、災害時に必要となるきめ細やかな配慮や心のケアの充実に加え、地域間連携による助け合いのネットワークを広げていきます。

## ② 困難を抱えた男女が安心して暮らせる環境の整備



### 現状と課題

- ひとり親世帯や単身世帯などでは、ほとんどの年齢層において、男性に比べて女性の方が、貧困率が高い状況にあります。
- 非正規雇用の独身者の貧困も取り上げられ、正規雇用と非正規雇用の所得格差の拡大が社会問題となっています。
- 児童相談所や警察署等との連携により、児童虐待の早期発見・早期対応や自立に向けた支援を継続的に行っていく必要があります。
- 障害を理由とする差別の解消を推進し、障害者や要介護者に対する生涯にわたる保健福祉サービスの充実や、その養護者等への相談支援を行っていく必要があります。
- 市民アンケートの中で、高齢者等が安心して暮らせる環境に関し、老後の生活についての不安なことは、「健康」と「経済的なこと」が多く挙げられています。
- 高齢化の進展に伴い、認知症高齢者じゃ年々増加しています。認知症高齢者が住み慣れた地域で生活していくために、認知症の理解を深め、地域で見守る体制が必要です。
- 外国籍住民への対応やコミュニケーションの確保が困難な状況であり、生活する上で地域とのトラブルが散見されるため、どのように他の文化や国民性を受け入れ、住みやすい地域を築いていくかが課題となっています。



### 施策の展開

- 関係機関との連携により、それぞれの家庭が抱える複合的な課題について継続的な支援を行うとともに、子どもから高齢者まで安心して生活できる環境づくりに努めます。

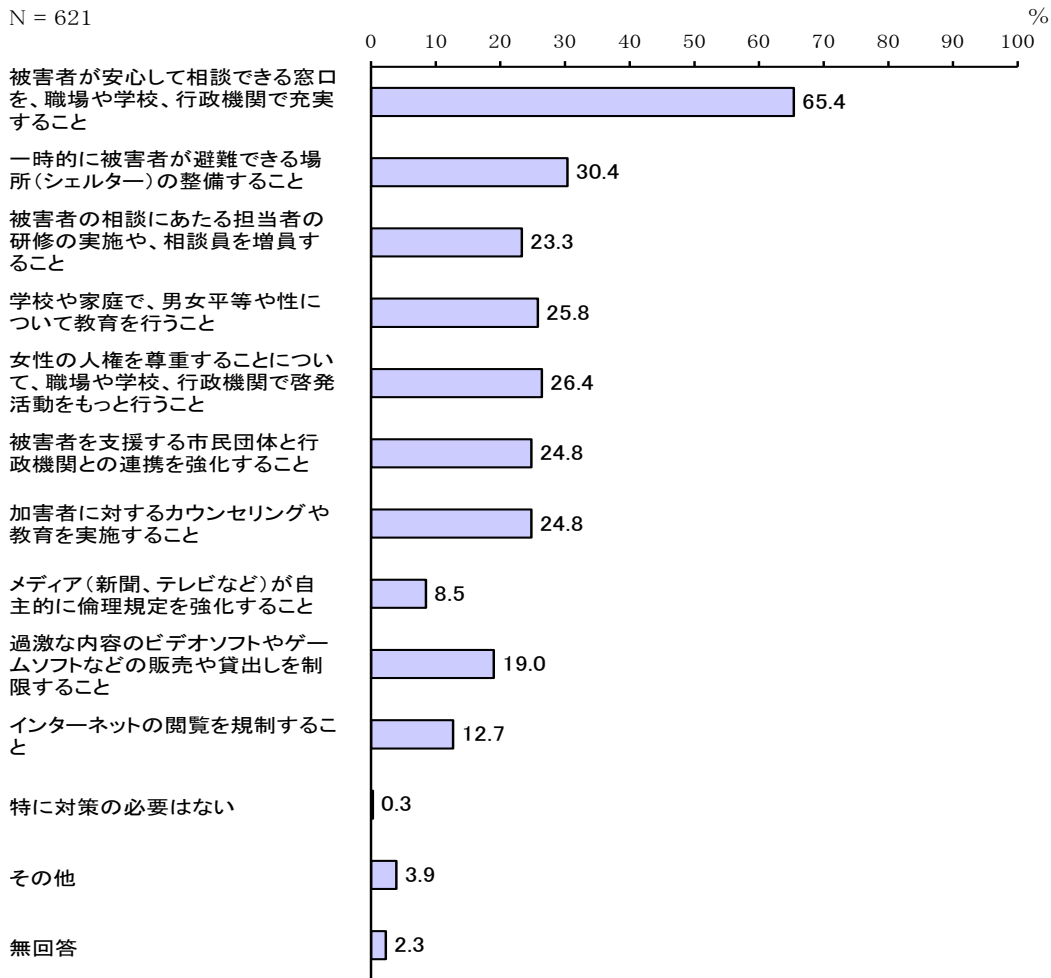
- ひとり親家庭に対して、有利な資格等の取得など、性別に応じたきめ細やかな就業に関する相談・支援を行い、経済的な自立を促進します。
- 正規雇用率の拡大と安定した雇用の確保に向け、企業への働きかけや支援を行います。
- 高齢者や障害者が、自ら、必要とするサービスを利用しながら、地域でその人らしく生活できるよう総合的な支援を行っていきます。
- 認知症とその予防に対する正しい知識を普及を図るとともに、関係機関との連携により、見守りネットワークの充実に努めます。
- 地域住民と外国籍住民が支え合い、充実した生活を送ることのできる多文化共生社会の実現をめざします。

### ③ 異性に対するあらゆる暴力の根絶



- 「ドメスティックバイオレンス（DV）」の言葉の認知度は男女とも約92%であり、平成23年度と比較すると、男性の認知度が上がってきています。
- 市民アンケートの中で、性犯罪や夫婦間暴力、セクシャルハラスメントなど異性に対するあらゆる暴力への課題として、「被害者が安心して相談できる窓口を、職場や学校、行政機関で充実する」、次いで「一時的に被害者が避難できる場所（シェルター）の整備」との回答が多くなっています。

N = 621



○ドメスティックバイオレンス（DV）に関する相談件数が増加しており、性行動の低年齢化も見受けられるため、様々なケースに対応できるよう、相談員の資質向上を図る必要があります。

年度	H23	H24	H25	H26	H27
女性相談センター等が受けたDV相談件数	1,741	1,677	2,398	2,000	1,408
対前年度比	91.3%	96.3%	143.0%	83.4%	70.4%

件数は、相談（電話・面接）延件数

女性相談センターを含む。配偶者暴力相談支援センター（3か所）、県保健福祉事務所（10か所）、女性相談員が配置されている市福祉事務所（9市）



### 施策の展開

- 暴力の根絶のため、学校や地域社会において、ドメスティックバイオレンスに関する学習の機会を確保し、正しい知識の習得に向けた取組みを進めていきます。
- 職場や学校、行政機関等で、被害者が安心して相談できるよう窓口の充実に努めます。
- 迅速な対応ができるよう相談の資質を向上し、被害の深刻化を防ぎ、被害者の自立支援を推進します。

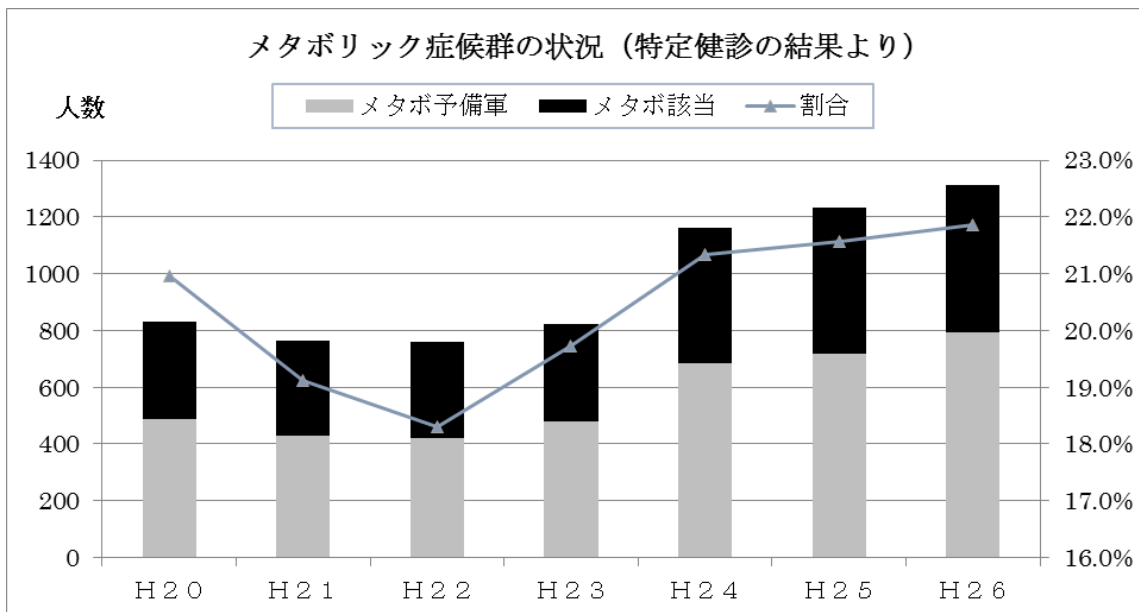
## ④ 生涯を通じた男女の健康支援



### 現状と課題

- 男女が共に自らの健康に関心を持ちながら、その保持・増進ができるよう、ライフステージに応じた心と体の健康を支援し、各種検診の実施や健康教育、病気の予防、早期発見、早期治療に結びつく健康管理に取り組んでいますが、検診の受診率の伸び悩みなどが見られ、市民の健康に対する意識の醸成が課題となっています。

#### 《メタボリック症候群の状況》



○妊娠中から、妊婦やその家族が安心して妊娠・出産・育児ができるような環境の整備が必要です。



### 施策の展開

○生涯にわたり、健康で積極的な社会参加ができるよう、性別や各年齢でのライフステージに応じた保健事業を推進します。

○妊娠、出産、育児に関し、関係機関等が連携してスムーズに次のステップに移れるよう切れ目のない支援を行っていきます。

○地域での健康づくりや介護予防の担い手を育成するとともに、地域が自主的に行う健康づくり活動の支援を行います。

○学校や社会教育の場において、心と体の健康に関する学習の機会を確保し、個々の意識の向上と正しい知識の普及に努めます。

○家庭においても、健康に関心を持ち、日常生活の中で、できることから実践していけるよう支援します。